

# 閲覧用



Japan Foundation for  
Regional Art-Activities

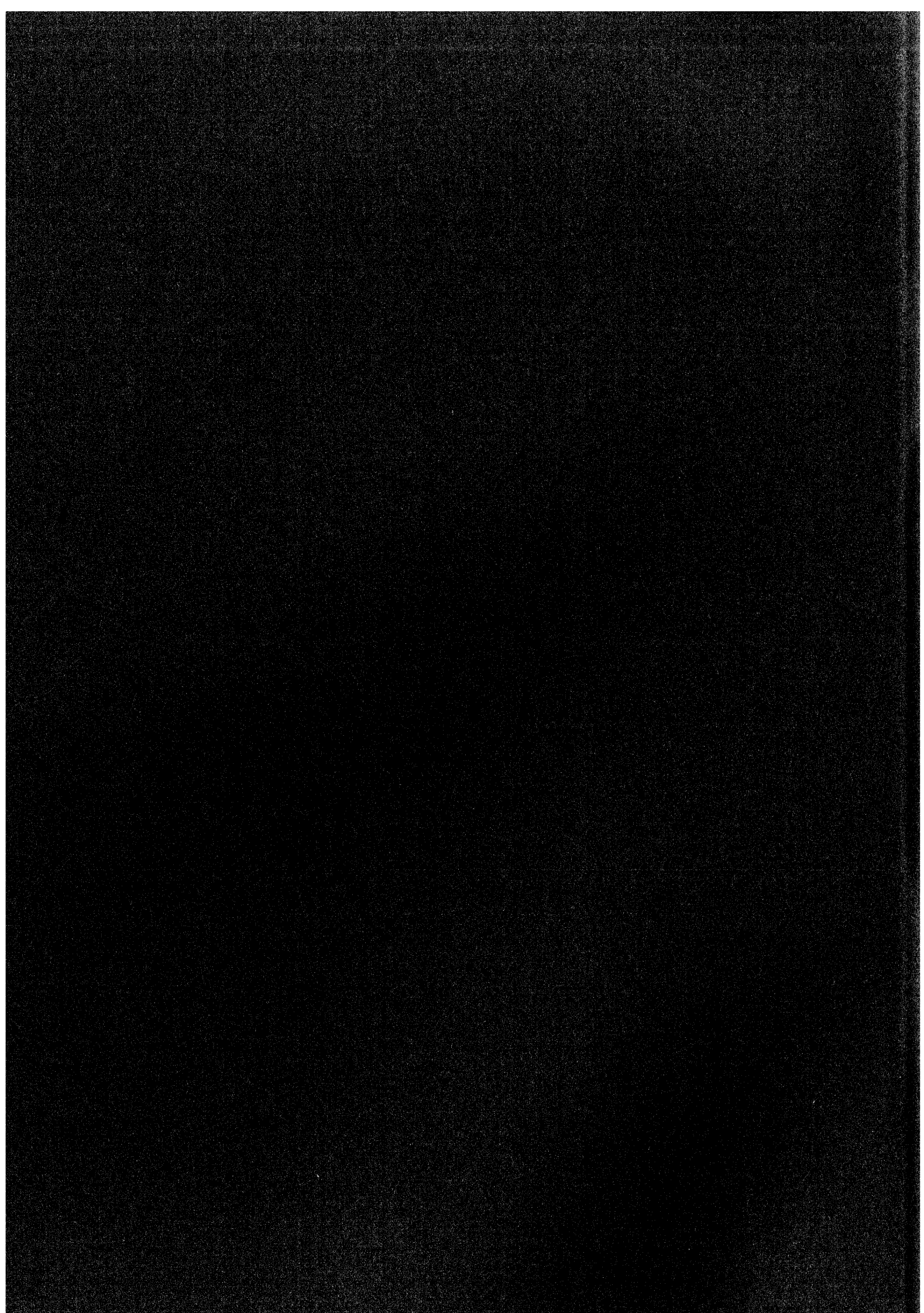
---

## 美術館系文化施設の情報システムに関する調査

1997年3月

財団法人地域創造

---



## はじめに

財団法人地域創造は、地域に芸術が根付き発展する環境を形成することを目的として、財政支援、研修・交流、情報提供など様々な事業を展開しています。調査研究事業は、地域で芸術環境づくりに取り組んでいる方々や私どもが進むべき方向を探るために、長期的視点をもって芸術環境の現状や課題、分析の枠組みを把握することを目的に実施しています。

本年度は、「美術館系文化施設の情報システムに関する調査」「地域の芸術環境づくりのための基礎調査」「公共ホール・劇場とボランティアに関する調査」の3つの調査を行いました。

このうち「美術館系文化施設の情報システムに関する調査」は、情報システムを活用した美術館系文化施設業務の効率的・効果的な運営に資することをねらいとして行ったものです。調査において、美術館系文化施設の方々にご協力をいただきました。ここに深く感謝を申し上げます。

情報通信技術の発達はめざましいものがあります。こうした技術を活かして、文化施設が利用者にとってより身近な存在となることが望まれます。この調査の成果が、現場で事業に取り組む方々の参考となったり、施設運営のヒントになることで、少しでも地域に還元できれば幸いです。

1997年3月

財団法人地域創造

理事長 森 繁一



---

## 目次

---

調査の目的と方法	2
アンケート調査結果の概要	3
施設概要について	4
情報システムについて	7
事例調査結果の概要	15
愛知県美術館	16
北九州市立美術館	18
国際デザインセンター	20
セゾン美術館	22
高松市美術館	24
東京都現代美術館	26
姫路市立美術館	28
広島県立美術館	30
広島市現代美術館	32

# 調査の目的と方法

## 1 調査の目的

近年の情報通信技術の発達、とりわけパーソナル・コンピュータの普及にともなう、美術館系文化施設における情報機器・システム\*1の導入も進んでいる。平成7年に当財団が全国の公立美術館を対象として行ったアンケート\*2によると、回答のあった館の約半数が情報機器を現に利用していると、導入予定又は導入の必要を感じているとする館が約4割であった。その一方で利用・導入にあたって様々な問題も指摘されており\*3、解決しなければならない課題も多いものと思われる。

施設の諸々の管理や案内・展示などの多岐にわたる美術館業務を効率的、効果的にを行うために情報機器・システムの利用は有効であり、今後その導入は一層進むものと思われるが、導入にあたっては、その目的と方法、効果と費用を考慮し、適切な導入を心がけるべきであろう。

この調査は、美術館系文化施設における情報システム導入の状況と課題を明らかにすることにより、同施設の効率的・効果的な業務の推進に資することを目的として行ったものである。

## 2 調査方法

調査は、全国の博物館系文化施設1,795館を対象としたアンケート調査及び情報システム利用を積極的・先進的に行っている施設9館を対象とした事例調査からなる。アンケート調査は郵送により配布・回収を行った。事例調査は対象施設に調査員が訪問し、ヒアリングを行った。

- 
- \* 1 本調査において「情報システム」とは特定の業務を遂行することを意図して設計された、コンピューターを中核とする情報機器群をいう。
  - \* 2 平成7年9月に全国の公立美術館206館を対象として実施、136館（66%）から回答を得た。
  - \* 3 上記アンケートの回答があった136館のうち（24%）が何らかの問題点があると回答。上位の項目は、予算不足（6館）、人手不足（6館）、機器・システムの能力不足（4館）、機器・データの互換性がない（4館）であった。

## アンケート調査結果の概要

美術館系文化施設における情報システムの利用状況と課題について大まかな傾向を把握するためにアンケート調査を実施した。

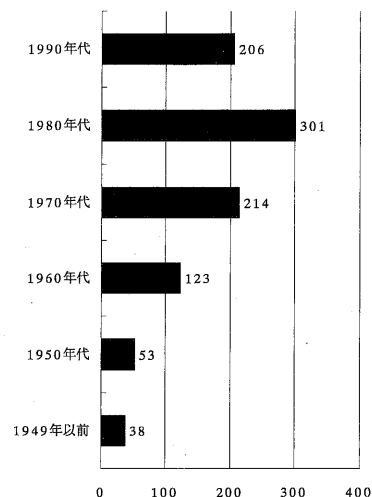
アンケート票は次にあげる全国の美術館、美術館係博物館、科学博物館計1,795施設を対象に郵送により配布・回収した。実施時期は、1996年9月。有効回収数は、「施設概要についての質問回答票」952件（回収率53.0%）、「情報システムについての質問回答票」837件（回収率43.6%）である。

- ・「全国美術館ガイド」（美術手帖1995年10月号増刊）所収の美術館、美術に関係のある博物館、民芸館、考古館、郷土館、民俗館、宝物館など1,521館
- ・全国科学博物館協議会加盟の科学博物館226館
- ・当財団の独自資料に基づく1995年10月以降に開館した公立美術館48館

## 施設概要について

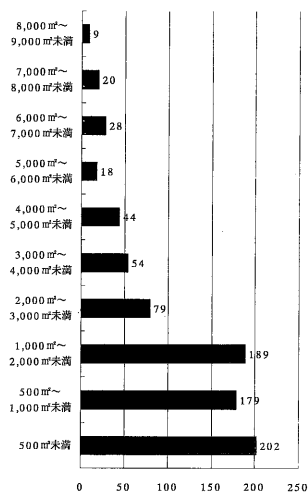
### 1. 開館年

開館年については、「1980年代」とする回答がもっとも多く301館（この項目について回答があったなかの32.2%）、次いで「1970年代」214館（22.9%）、「1990年代」206館（22.0%）となっている。1970年代以降に開館した館が回答全体の8割近くを占めている。



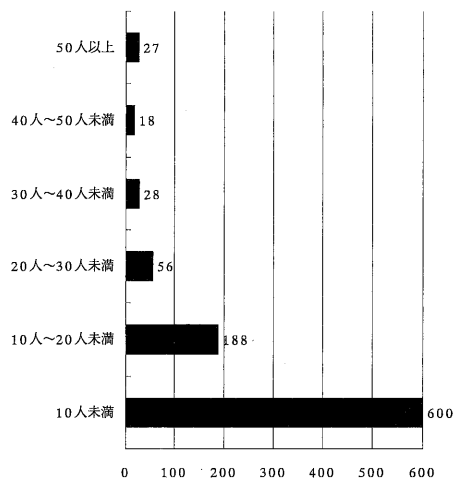
### 2. 延床面積

延床面積については、「500㎡未満」とする回答がもっとも多く202館（22.4%）、次いで「1,000㎡～2,000㎡未満」189館（21.0%）、「500㎡～1,000㎡未満」179館（19.8%）となっており、2,000㎡未満の館が回答全体の6割以上を占めている。



### 3. 職員数

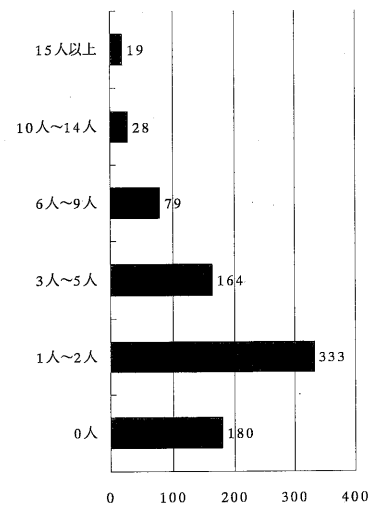
職員数については、「10人未満」とする館が600館と回答全体の65%を占めた。「10人～20人未満」の188館を加えると、回答全体の86%が職員20人未満の館である。





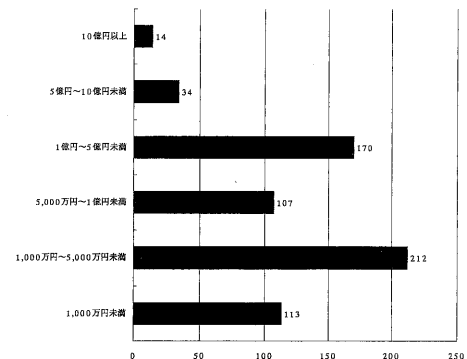
#### 4. 学芸員数

学芸員数については、「0人～2人」と回答した館が513館で回答全体の61%を占めた。もっとも多かったのは「1人～2人」という回答で333館（39.6%）であった。若干の前後はあるものの、学芸員の人数が増えていくにしたがって回答数が減少する傾向が見られる。



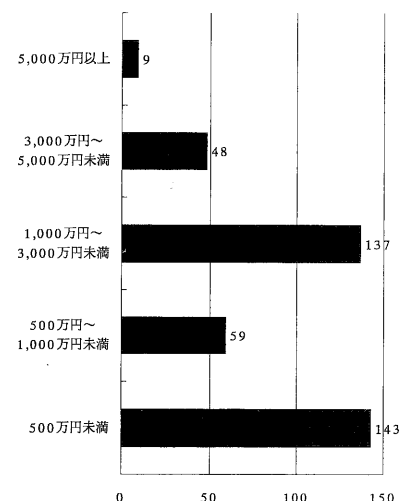
#### 5. 年間予算

年間予算については、「1,000万円～5,000万円未満」と回答した館が212館（32.6%）、次いで「1億円～5億円未満」が170館（26.2%）あり、この2つの層を中心として、「1,000万円未満」113館（17.4%）、「5,000万円～1億円未満」107館（16.5%）が続いている。



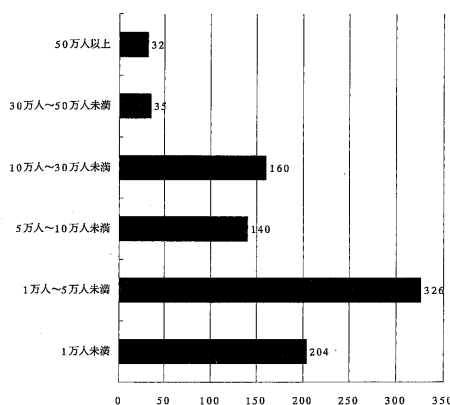
#### 6. 年間事業予算

事業予算では、「500万円未満」と回答した館が143館（36.1%）、「1,000万円～3,000万円」が137館（34.6%）で、両極化の傾向が年間予算の場合よりもはっきりとあらわれている。



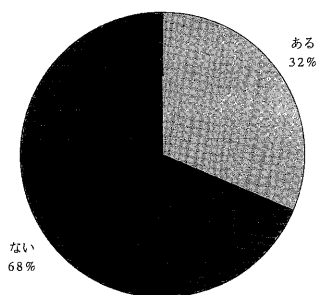
### 7. 年間入場者数

年間入場者数については、「1万人～5万人未満」と回答した館がもっとも多く326館（36.3%）、次いで「1万人未満」が204館（22.7%）、「10万人～30万人未満」が160館（17.8%）、「5万人～10万人未満」が140館（15.6%）であった。



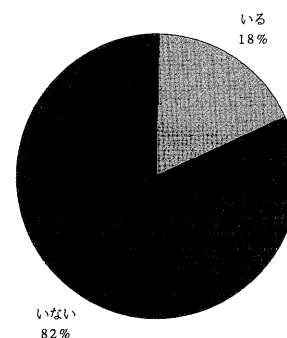
### 8. 友の会

「友の会（または類似の組織）」については、回答があった館931館の約3割に当たる295館が「ある」と答えている。



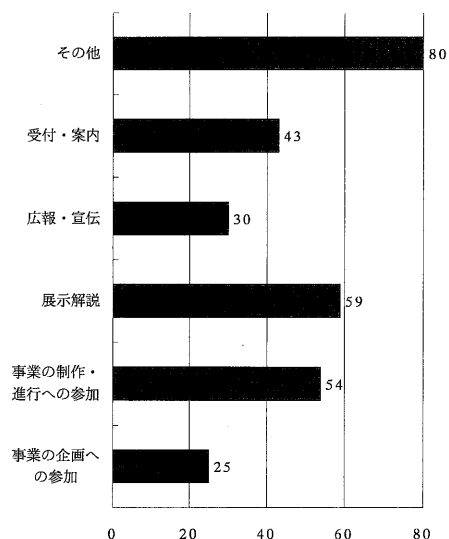
### 9. ボランティア

「ボランティア」については、回答があった館926館の約2割に当たる167館で「いる」と答えている。



### 10. ボランティアの業務内容

ボランティアの業務内容をみると、「展示解説」が59館（回答があった167館のうちの35.3%）、「事業の制作・進行への参加」が54館（32.3%）、「受付・案内」が43館（25.7%）、「広報・宣伝」が30館（18.0%）、「事業の企画への参加」が25館（15.0%）となっている。「その他」の内容では、「資料整理」「監視」「図書管理」「教育普及活動」「清掃業務」「喫茶業務」などが見られた。

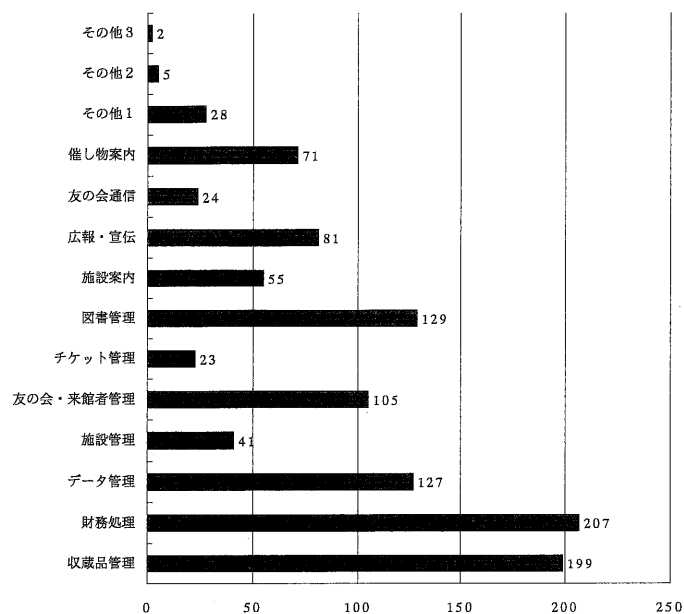


## 情報システムについて

### ■管理・案内系システムについて

#### 1. 利用している情報システム

案内系と管理系を比較すると管理系の方が多く、中でも財務処理(207館、回答のあった館全体の24.7%)、収藏品管理(199館、同23.8%)の項目で多く利用されている。



#### 2. 利用している情報システムと他のシステムとの関係

「館内独立のシステムで、外部との関係はない」という回答が、収藏品管理で157館（この項目で回答があったうちの84.9%）、データ管理で110館（91.7%）、来館者管理で89館（94.7%）、図書管理で107館（87.7%）と、各項目において最も多い。

他方、財務処理では、「自治体のシステムに組み込まれている」が99館（52.1%）で最も多く、「館内独立のシステム」73館（38.4%）を上回っている。

また、施設案内、催し物案内では、「自治体のシステムに組み込まれている」が「館内独立のシステム」に次いで多く、それぞれ17館（34.0%）、20館（31.3%）となっている。

	収藏品管理	財務処理	データ管理	施設管理	来館者管理	チケット管理	図書管理	施設案内	広報・宣伝	友の会通信	催し物案内	その他1	その他2	その他3
1 自治体のシステムに組み込まれている	12	99	6	3	3	1	5	17	14	1	20	5	0	
2 併設または隣接のシステムに組み込まれている	7	5	2	3	2	0	7	4	2	0	1	1	1	
3 館内で独立したシステムで、外部との関係はない	157	73	110	27	89	19	107	20	52	14	34	18	5	2
4 その他	9	13	2	1	0	1	3	9	8	0	9	1	0	
計	185	190	120	34	94	21	122	50	76	15	64	25	6	2

#### 3. 情報システムの形態

「個別型」（単体の機器、パソコンなどで完結）が、収藏品管理で126館（この項目で回

## アンケート調査結果の概要

答があったうちの67.7%)、データ管理で86館 (69.9%)、来館者管理で73館 (75.3%)、図書管理で81館 (67.5%) と、各項目において最も多い。これに対し、財務処理では、「集中型 (複数の機器がホストコンピュータに連結されている)」が88館 (46.6%) で「個別型」65館 (34.4%) を上回っている。

	収蔵品管理	財務処理	データ管理	施設管理	来館者管理	チケット管理	図書管理	施設案内	広報・宣伝	友の会通信	催し物案内	その他1	その他2	その他3
1 個別型	126	65	86	15	73	12	81	10	38	12	18	14	1	0
2 館内ネットワーク型	29	11	19	4	10	4	18	7	10	2	5	4	3	1
3 館外ネットワーク型	8	14	3	1	1	0	3	17	18	2	13	3	2	0
4 集中型	11	88	8	11	8	4	11	11	6	0	13	5	0	0
5 パッチ型	8	9	6	1	5	1	3	4	3	1	4	0	1	0
6 その他	4	2	1	2	0	0	4	4	7	0	10	0	0	0
計	186	189	123	34	97	21	120	53	82	17	63	26	7	1

### 4. 来館者による情報システムの利用及び館外からの利用

管理系の項目 (収蔵品管理、財務処理、データ管理、施設管理、来館者管理、チケット管理、図書管理) では、「来館者に全く操作させていない」とする回答が多い。「ほとんどについて来館者が操作可能」という回答は施設案内で27館 (56.3%) と最も多く、次いで催し物案内で18館 (30.0%)、広報・宣伝で14館 (18.7%) となっている。

	収蔵品管理	財務処理	データ管理	施設管理	来館者管理	チケット管理	図書管理	施設案内	広報・宣伝	友の会通信	催し物案内	その他1	その他2	その他3
1 ほとんどについて来館者が利用可能	6	0	4	1	0	1	4	27	14	0	18	6	4	0
2 一部について来館者が利用可能	10	0	4	1	1	0	11	7	7	2	9	2	0	0
3 来館者には全く操作させていない	169	185	112	34	93	18	107	14	54	13	33	17	2	1
計	185	185	120	35	94	19	122	48	75	15	60	25	6	1

### 5. 情報システムを館外から利用する場合の利用メディア

パソコン通信・インターネットは、施設案内で27館 (54.0%)、広報・宣伝で34館 (43.6%)、催し物案内で28館 (48.3%) に利用されており、他の項目に比べ、その比率が高い。これに対し、専用線やCD-ROM、フロッピーなどの利用は少ない。

	収蔵品管理	財務処理	データ管理	施設管理	来館者管理	チケット管理	図書管理	施設案内	広報・宣伝	友の会通信	催し物案内	その他1	その他2	その他3
1 館外利用はない	149	134	98	29	78	15	95	14	36	13	20	15	2	1
2 パソコン通信、インターネット	8	3	7	1	3	0	7	27	34	2	28	4	3	0
3 専用線	2	23	1	1	3	2	3	3	2	0	4	3	0	1
4 CD-ROM、フロッピーなど	11	4	7	1	4	1	7	2	3	0	1	1	0	0
5 その他	3	4	2	1	0	0	2	4	3	0	5	0	0	0
計	173	168	115	35	88	18	114	50	78	15	58	23	5	2

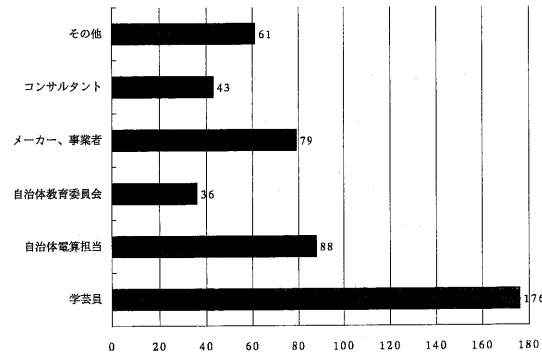
### 6. 情報システムの更新計画

「抜本的な更新を行う計画がある」の回答が比較的多い項目は、収蔵品管理25館 (14.2%)、データ管理14館 (12.1%) である。

	収蔵品管理	財務処理	データ管理	施設管理	来館者管理	チケット管理	図書管理	施設案内	広報・宣伝	友の会通信	催し物案内	その他1	その他2	その他3
1 小規模な更新を行う計画がある	60	34	28	4	19	5	31	13	26	2	13	5	2	1
2 抜本的な更新を行う計画がある	25	7	14	1	10	1	12	5	8	3	10	1	1	0
3 当面の更新計画はない	91	124	74	26	58	13	74	27	36	8	29	16	3	1
計	176	165	116	31	87	19	117	45	70	13	52	22	6	2

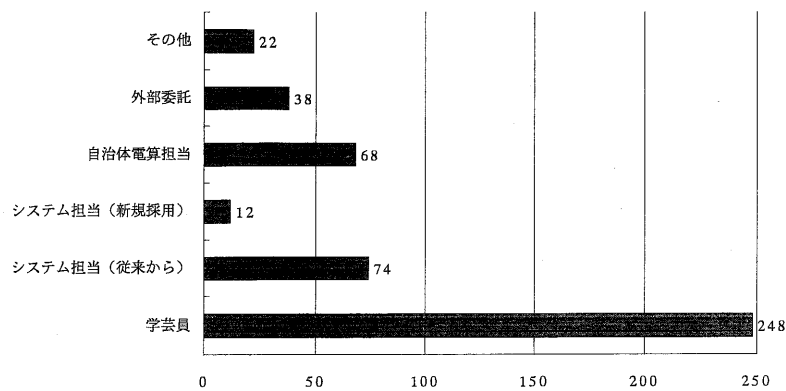
### 7. 情報システム計画策定者

計画策定者は学芸員と回答した館が176館 (全回答837館の21.0%) と最も多く、次いで自治体の電算担当88館 (10.5%)、メーカー・事業者79館 (9.4%) となっている。



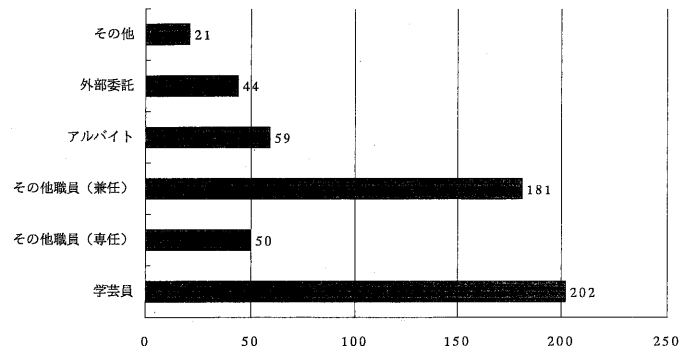
## 8. 情報システムの管理・運用担当者

学芸員と回答した館が248館（全回答の29.6%）と最も多い。情報システム担当者を新たに採用したケースは12館と少ない。



## 9. データの更新・加除担当者

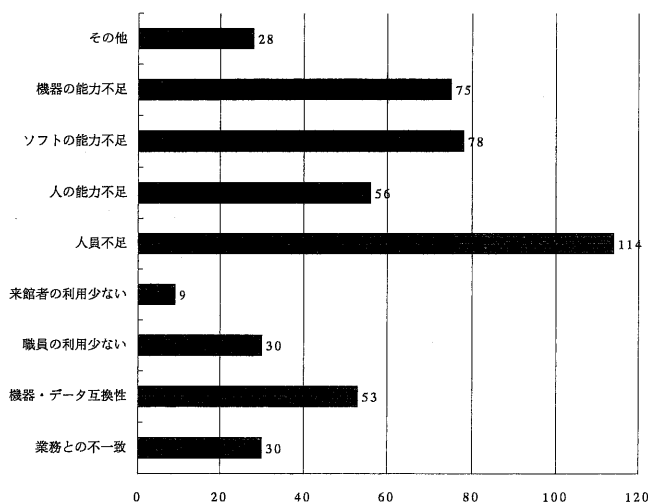
学芸員と回答した館が202館（全回答837館の24.1%）で最も多いが、学芸員以外の職員が他の業務と兼任で担当している館も181館（21.6%）と多い。



## 10. 情報システム運用上の問題点

回答全体の13.6%に当たる114館が「人員不足」を挙げ、最も多い。また、「ソフトの能力不足」を78館（9.3%）、「機器の能力不足」を56館（6.7%）が問題点として挙げている。

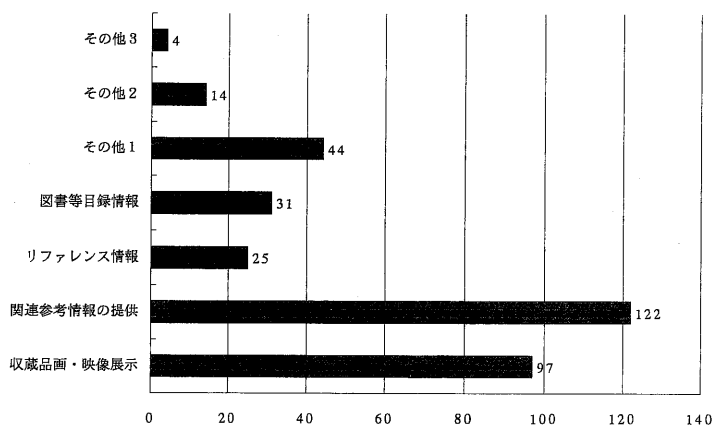
## アンケート調査結果の概要



## ■映像（マルチメディア）系・展示系システムについて

### 1. 利用している情報システム

映像（マルチメディア）系・展示系システムが最も多く利用されているのは、「展示に関する参考情報の提供」で122館（回答のあった館全体の14.6%）である。次いで「収蔵品・画そのものの映像展示」で97館（11.6%）となっている。



### 2. 利用している情報システムと他のシステムとの関係

いずれの項目でも「館内で独立しているシステムで、館の外部との関係性はない」が、この項目について回答があったなかの67%から90%を占め、高い割合を示している。

	収蔵品自体の画像・映像の展示	展示に関する参考情報の提供	収蔵品の所在に関する情報提供	図書などの目録情報の提供	その他1	その他2	その他3
1 自治体のシステムに組み込まれている	3	5	1	7	2	0	1
2 併設または隣接のシステムに組み込まれている	2	5	2	2	2	1	0
3 館内で独立したシステムで、外部との関係はない	84	96	19	20	29	11	3
4 その他	4	6	0	1	3	0	0
計	93	112	22	30	36	12	4

### 3. 情報システムの形態

個別型は、「展示に関する参考情報の提供」（72館、この項目について回答があったなかの67.3%）、「収蔵品自体の画像・映像の展示」（51館、61.4%）に多い。「収蔵品の所在に関する情報提供」では、集中型、個別型、館外ネットワーク型、館内ネットワーク型と回答が分かれている。

	収蔵品自体の画像・映像の展示	展示に関する参考情報の提供	収蔵品の所在に関する情報提供	図書などの目録情報の提供	その他1	その他2	その他3
1 個別型	51	72	8	10	19	5	1
2 館内ネットワーク型	11	11	6	7	6	4	1
3 館外ネットワーク型	7	10	5	5	4	1	1
4 集中型	8	8	3	6	7	2	1
5 バッチ型	6	6	1	1	0	0	0
計	83	107	23	29	36	12	4

### 4. 来館者による情報システムの利用及び館外からの利用

「収蔵品自体の画像・映像の展示」で62館（この項目について回答があったなかの67.4%）、「展示に関する参考情報の提供」で78館（66.7%）、「収蔵品の所在に関する情報提供」で12館（60%）が、「ほとんどについて来館者が利用可能」と回答しており、管理系・案内系システムに比べ、来館者自らアクセスできるシステムになっていることがうかがわれる。

	収蔵品自体の画像・映像の展示	展示に関する参考情報の提供	収蔵品の所在に関する情報提供	図書などの目録情報の提供	その他1	その他2	その他3
1 ほとんどについて来館者が利用可能	62	78	12	12	27	11	3
2 一部について来館者が利用可能	8	13	5	5	6	1	0
3 来館者には全く操作させていない	22	26	3	11	6	0	1
計	92	117	20	28	39	12	4

### 5. 情報の形態

「文字、画像（静止画、動画）、音声（音楽）の複合形態」が「展示に関する参考情報の提供」で64館（この項目で回答があったなかの49.2%）、「収蔵品自体の画像・映像の展示」で49館（45.0%）と最も多く、「文字（のみ）」は「図書などの目録情報の提供」で21館（70.0%）と最も多い。「収蔵品の所在に関する情報提供」では、「文字」と「複合形態」がほぼ同割合となっている。

	収蔵品自体の画像・映像の展示	展示に関する参考情報の提供	収蔵品の所在に関する情報提供	図書などの目録情報の提供	その他1	その他2	その他3
1 文字	16	13	9	21	4	2	1
2 画像（静止画）	24	19	6	3	8	3	1
3 画像（動画）	14	28	0	2	6	3	1
4 音声（音楽）	4	4	0	1	1	0	0
5 1～4の複合した形	49	64	2	23	6	6	1
6 その他	2	2	0	1	1	0	1
計	109	130	23	30	43	14	5

### 6. 映像データベースの形態

「収蔵品自体の画像・映像の展示」では、「デジタル圧縮ファイル」が34館（この項目で回答があったなかの35.1%）で最も多く、次いで「レーザーディスク」が24館（24.7%）となっており、「展示に関する参考情報の提供」では逆に「レーザーディスク」46館（34.8%）、「デジタル圧縮ファイル」35館（26.5%）の順となっている。全体的に、デジタル媒体の導入が進んでいる傾向がうかがわれる。

## アンケート調査結果の概要

	収蔵品自体の画像・映像の展示	展示に関する参考情報の提供	収蔵品の所在に関する情報提供	図書などの目録情報の提供	その他1	その他2	その他3
1 フィルム	2	0	0	2	0	0	0
2 ビデオテープ	13	24	0	2	6	2	0
3 CD-ROM	8	12	1	1	5	0	0
4 レーザーディスク	24	46	3	0	10	4	1
5 デジタル圧縮ファイル	34	35	9	5	15	4	2
6 なし	8	10	4	13	1	0	0
7 その他	8	5	0	0	4	0	1
計	97	132	17	23	41	10	4

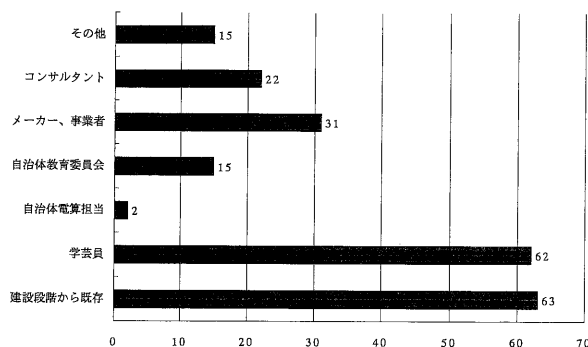
### 7. 情報システムの更新計画

「当面の更新計画はない」という回答が多いが、「小規模な更新を行う計画がある」という回答も比較的多く、「展示に関する参考情報の提供」では32館（この項目で回答があったなかの37.6%）、「収蔵品自体の画像・映像の展示」では31館（29.0%）、「収蔵品の所在に関する情報提供」で7館（35.0%）にのぼっている。

	収蔵品自体の画像・映像の展示	展示に関する参考情報の提供	収蔵品の所在に関する情報提供	図書などの目録情報の提供	その他1	その他2	その他3
1 小規模な更新を行う計画がある	32	31	7	7	9	5	0
2 抜本的な更新を行う計画がある	4	11	1	4	6	3	2
3 当面の更新計画はない	49	65	12	14	23	4	2
計	85	107	20	25	38	12	4

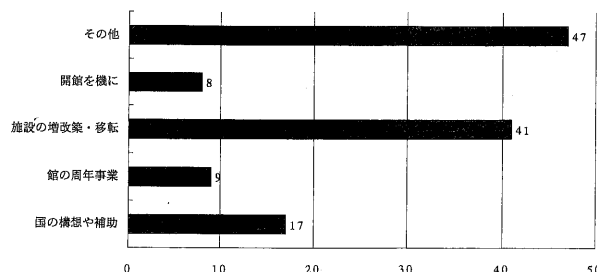
### 8. 情報システム計画策定者

（システム計画が）「館の建設段階から組み込まれていた」という回答が63館（全体回答の7.5%）と最も多く、学芸員と回答した館も62館（7.4%）とほぼ同数ある。



### 9. 情報システム計画策定のきっかけ

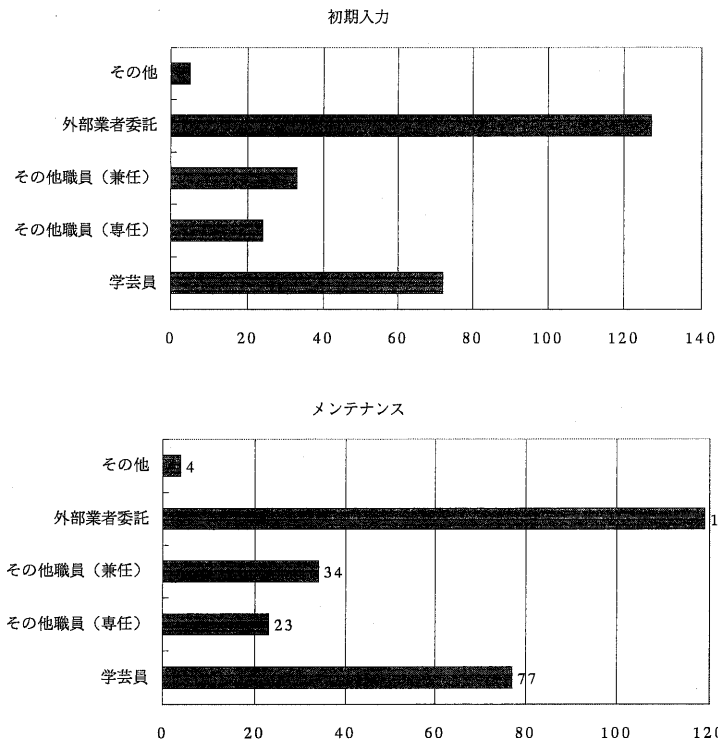
「施設の増改築・移転」が41館（この項目で回答があったなかの33.6%）と多く、「国の構想や補助」が17館（13.9%）で続いている。





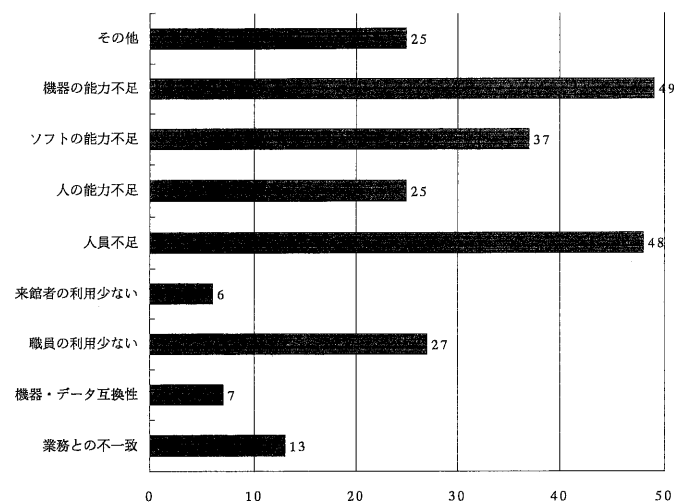
## 10. 初期入力、メンテナンス担当者

初期入力では127館（全回答の15.2%）、メンテナンスでは119館（14.2%）が、「外部の業者に委託」と回答しており、最も多い。次いで、「学芸員」、「その他の職員（兼任）」の順となっている。



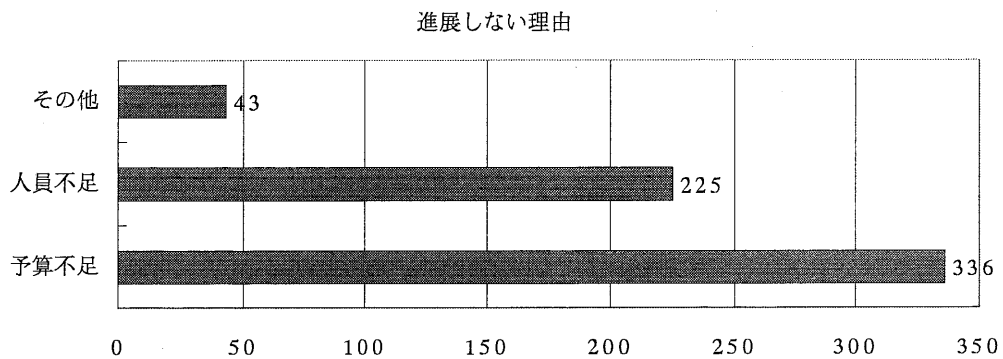
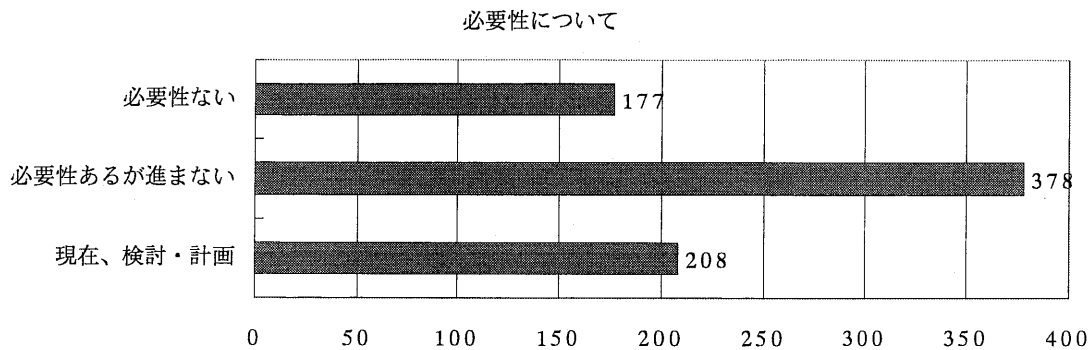
## 11. 情報システムの問題点

システムの問題点として、49館が「機器の能力不足」を、48館が「人員不足」を、37館が「ソフトの能力不足」を挙げている。



## 12. 現在、利用していない情報システムの必要性

施設で利用していないシステムについては、「必要性はあるが支障があって進展していない」と回答した館が378館（この項目で回答があったなかの49.5%）にのぼり、「現在、検討・計画している」が208館（27.3%）となっている。「進展していない理由」として、336館が「予算不足」を、225館が「人員不足」を挙げている。



## 事例調査結果の概要

アンケート回答を得た美術館系文化施設9施設に対し、1997年1月～2月に調査員が訪問し、情報システムの担当者などにヒアリングを行った。

事例調査にご協力をいただいた施設は次のとおりである。

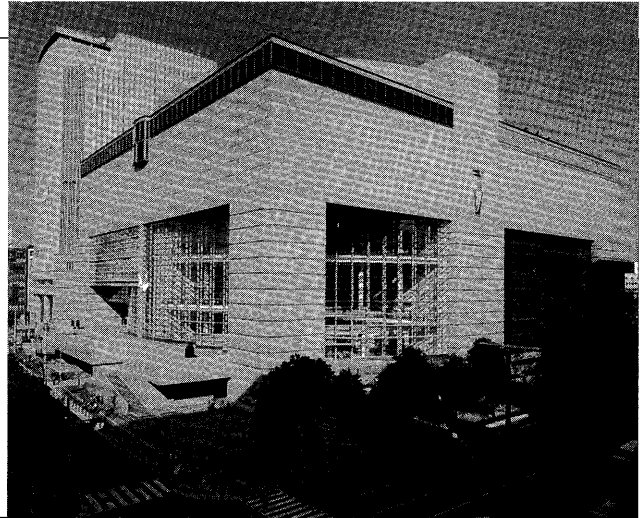
愛知県美術館  
北九州市立美術館  
国際デザインセンター  
セゾン美術館  
高松市美術館  
東京都現代美術館  
姫路市立美術館  
広島県立美術館  
広島市現代美術館  
(50音順)

## 愛知県美術館

所在地：愛知県名古屋市東区東桜1-13-2

設置：愛知県

運営：愛知県



### ■館の概要

複合施設愛知芸術文化センターを構成する施設として1992年開館した。1955年に開館した旧愛知県文化会館美術館のリニューアル。所蔵作品展示と企画展に重点をおいて事業を実施できるよう施設を充実させている。20世紀を中心とする国内外の美術品や愛知県としての特色ある美術品の収集、保存、調査研究を中心に、年7回程度の企画展、収蔵作品展を行っている。また、美術団体や市民に作品発表の場としてギャラリーを貸し出している。愛知芸術文化センターは美術館のほか、愛知県芸術劇場(大ホール、コンサートホール等)や愛知県文化情報センター(情報コーナー、ライブラリー)などがあり、様々な芸術活動の場になっている。

### ■情報システムの概要

愛知県美術館の情報システムは愛知芸術文化センター全体の情報システムに組み込まれている。同システムは「芸術文化の教育・普及支援(多様化する住民の知的ニーズへの対応、情報探索支援、芸術鑑賞の場の提供)、芸術文化センターの利用促進(催事・施設利用などの案内・告知、芸術との出会い・ふれあいの場の演出)、運営管理業務の効率化(情報提供支援、学芸員の調査・研究業務支援、施設管理業務支援)を目的に構築され、1992年の開館時から稼働している」(同館資料より)。

システム全体は、来館者向けの情報サービス、館外情報提供、業務支援に大別されている。サブ・システムとしては、美術作品情報データベース、書誌情報データベース、ハイビジョンミュージアム、ビデオルームシステム、ビデオライブラリー、マルチビジョン、館内CATVなどがある。

#### 1. 美術作品情報データベース

収蔵品管理システムを兼ねた美術作品情報データベースは、画像情報と作品に関する情報を蓄積し、学芸員などの求めに応じて検索・提供するものである。

美術作品情報データベースに画像として入力してあるデータは美術館所蔵の約3,200点のうち約150点。学芸員ならばだいたいどのようなものかがわかっているため、画像入力については余り積極的ではない。また、作品情報のうち修復情報については、どのように扱うかの国際的な標準化がなされないとなかなかデータベース化できないとのこと。

芸術文化センター全体でこのようなシステムを構築した点について学芸員は「施設管理

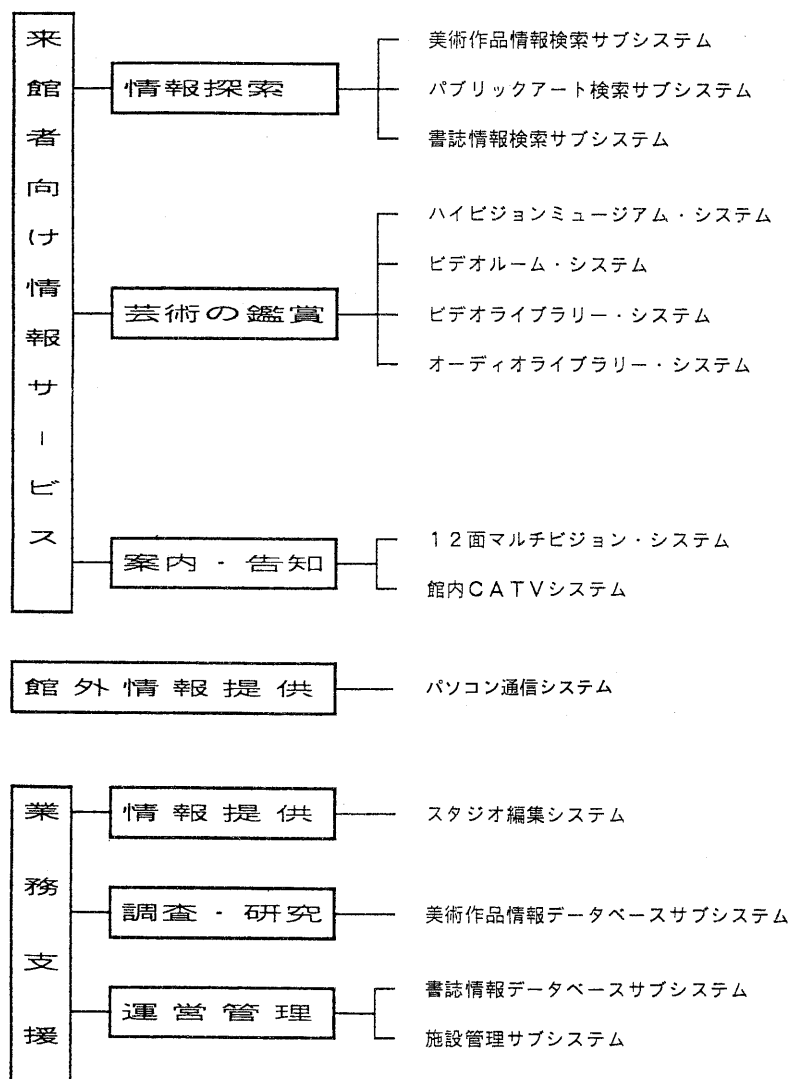
のようなシステムでは全体のことがわかり有効である」が、収蔵品管理システムと展示・映像系システムのような場合は「それぞれの特性を生かしたものが望ましいのではないか」と述べている。システム開発にあたっては開館に先だって県が研究会を設け議論している。

2. 美術作品情報検索システムは、公開系で、収蔵品を中心とした美術作品や作家情報を静止画像と文字情報を組み合わせて検索するものであり、上記1のシステムから情報を得ている。

### 3. 書誌情報データベース

文化情報センターの蔵書は約54,000冊。このほか11,000余りの楽譜を所蔵する。来館者は1階アートライブラリーおよび地下2階のアートプラザに設置されたパソコンで検索できる。館内のみならず、芸術文化センターの一部門である愛知県図書館ともネットワークで接続されている。

## 芸術文化情報システムの概要

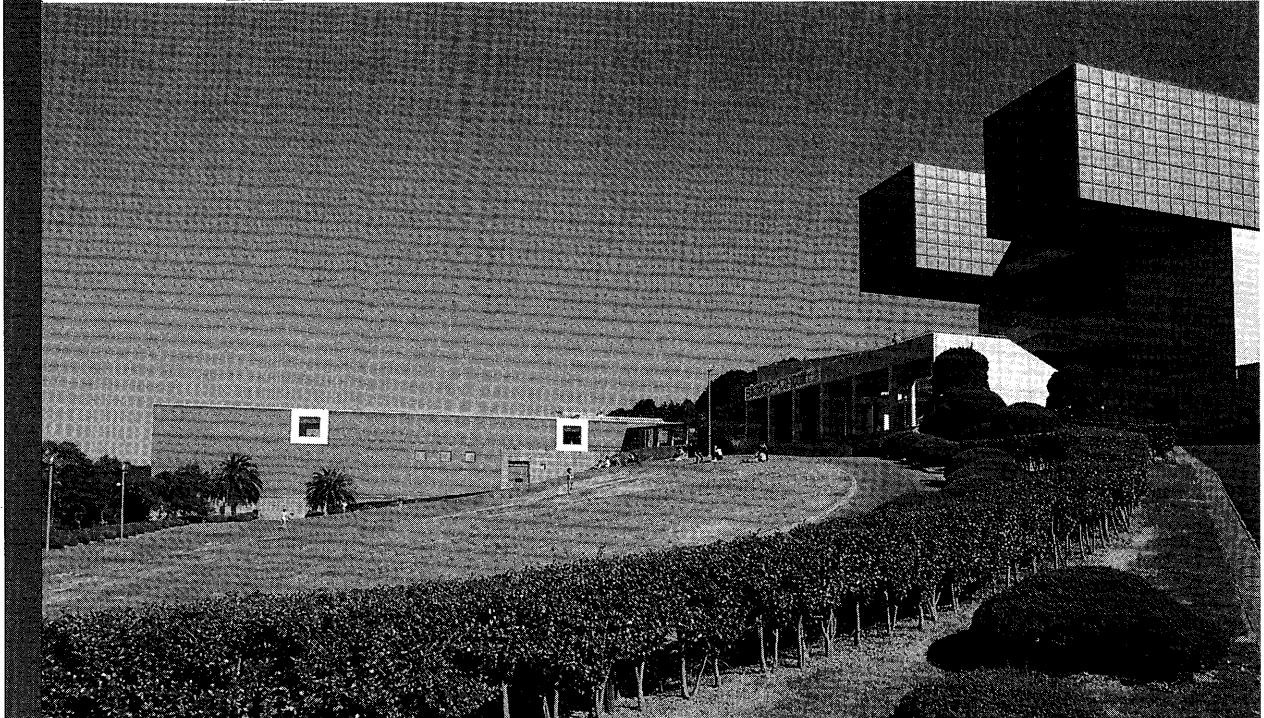


# 北九州市立美術館

所在地：福岡県北九州市戸畑区西鞆ヶ谷町21-1

設 置：北九州市

運 営：北九州市教育委員会



## ■館の概要

北九州市を一望するの高見丘陵に1974年開館。地域に関する美術品だけでなく幅広い分野の美術品を収集している。また、市民生活に密着した生きた美術館を目標にしており、絵画、版画などの実技講座や美術ボランティアによる美術案内など、市民の教養の場・文化活動の中心となる場となるよう運営している。収蔵品は油彩、版画、デッサン、中国美術、浮世絵など約6,000点。年に数回の企画展を実施するほか、ミュージアム・コンサート、土曜講座などを開催。約1,500人の友の会会員を有し、ニュースレターとして「美術の森」を発行している。

## ■情報システムの概要

### 1. 収蔵品管理システム

各地の美術館で比較的良好に使われている既存のシステムをカスタマイズし、1992年に構築したシステム。市販のパソコンとリレーショナルデータベースソフトからなる。システム構築までに館で作成してきた収蔵品調書を土台に画面構成やデータ内容を発想したため、一つの画面内に一つの収蔵品のデータをすべて表示するようになっている。そのために「画面が煩雑になってしまっている」（館職員）。また、導入した直後にパソコンの性能が大きく変わりシステムが陳腐化してしまった。OS（オペレーティングシステム）が古いこともあり、データ処理時間がかかる。紙の調書をくった方が早い、とのこと。

収蔵品のデータには画像を添付する機能があるが、処理速度が遅く、また画像原稿不足

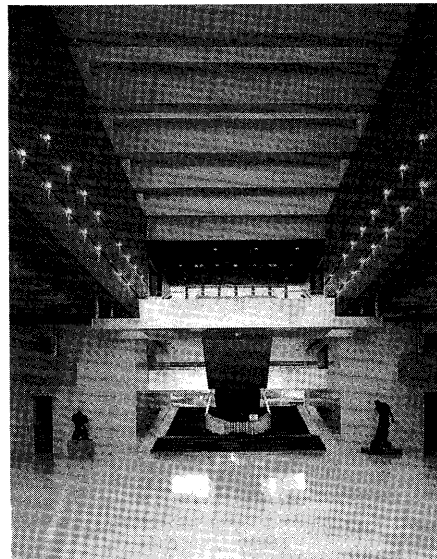
のため主要作品以外データ入力していない。「システムを開発したところは収蔵品調書を電子化することについては一定の技術力をもっているようであるが、画像処理については改良の余地がある」(館職員)。

そろそろシステムの更新時期にきているが厳しい市の財政状況を反映して更新の見込みは立っていない。

## 2. インターネットへの取り組み

市がサーバーを設置しホームページを提供している。市の職員にやらなければならないという意識はあるようだが、「実際は業者にまかせきりで取り組みが中途半端とのこと」(館職員)。館に関する情報については市内のボランティアが作成している。コレクション情報、展覧会情報、館の案内情報などが中心。画像をふんだんに使用しているため、少し重いのが難点。4月から公式に公開し、徐々に充実したホームページを目指したいという。

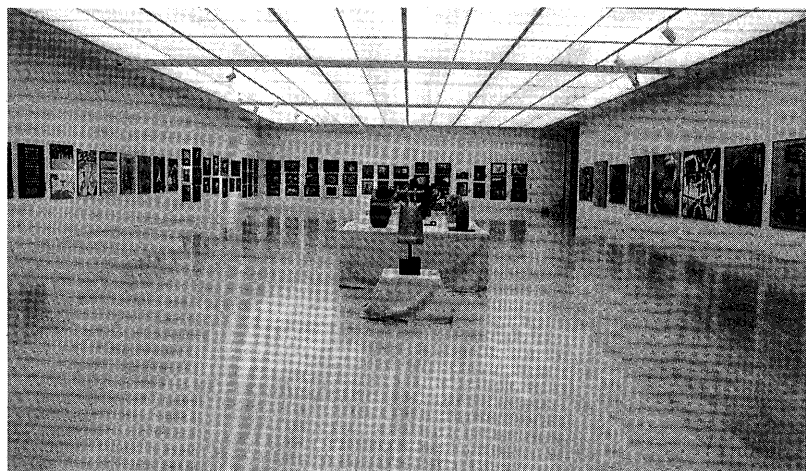
また、著作権について館の担当者は、インターネットなどで作品を公開することについては著作権の問題がある。図録やチラシなどについては、現存作家の多くが広く知ってもらうということを望むため、特にクリアしなくても問題が余り発生しないが、物故者の場合、遺族との間で問題になる可能性がある。こうした点についてどのように考えていくかは今後の議論が必要であろう、と述べている。



■エントランスホール

## 3. そのほかのシステム

館には来館者が利用できる図書館がないため、パソコンで内部の図書を管理している。また、市の財務処理システムの専用端末が設置されている。



■企画展示室

## 国際デザインセンター

所在地：愛知県名古屋市中栄区3-18-1

設 置：株式会社国際デザインセンター

運 営：株式会社国際デザインセンター



### ■館の概要

1985年に市制100周年を記念して名古屋市で開催された世界デザイン会議および世界デザイン博覧会を受け、デザイン集積基地をめざす名古屋地域において本格的にデザインに取り組む場として構想され、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所が中心となり設立した第三セクター方式による法人。

施設としては、名古屋市の中心部である栄区の名古屋市立中央高校跡地再開発地域に複合商業ビルとして建設された。デザインの育成、創造、交流を柱に、セミナー・展示会の開催、コンサルティング、研究開発、情報収集、出版・イベントなどの事業を行っている。同センターには、デザインミュージアム、ミュージアムショップ、デザインホール、デザインギャラリー、セミナールーム、デザインライブラリ、デザインラボ、ショッピングモールがある。

### ■情報システムの概要

同センターの情報システムは、デザインライブラリに設置された来館者用のデータベース検索用端末、共同研究開発室に設置されたデザイン作業を行うワークステーションやパソコン、事務室に設置された情報提供やデータベースサーバーを館内ネットワーク(LAN)で接続した分散型のシステムである(図参照)。

デザイン分野の民活法の施設としては同センターが初めての施設であることから「通産省の指導などによりオーバースペックなものにならざるを得なかった。事業全体のなかでのシステムの位置づけがやや曖昧になっている」(担当者)とのことである。

現在、同センターではデザインデータベースの構築を進めている。愛知県内では名古屋市立大学芸術工学部などを中心にデザイン関係の研究・教育機関が充実してきており、地域のデザイン関係の企業、若手経営者、デザイナー、振興・教育機関などの情報をインターネットなどを通じて内外に提供していくための情報収集を行っている。

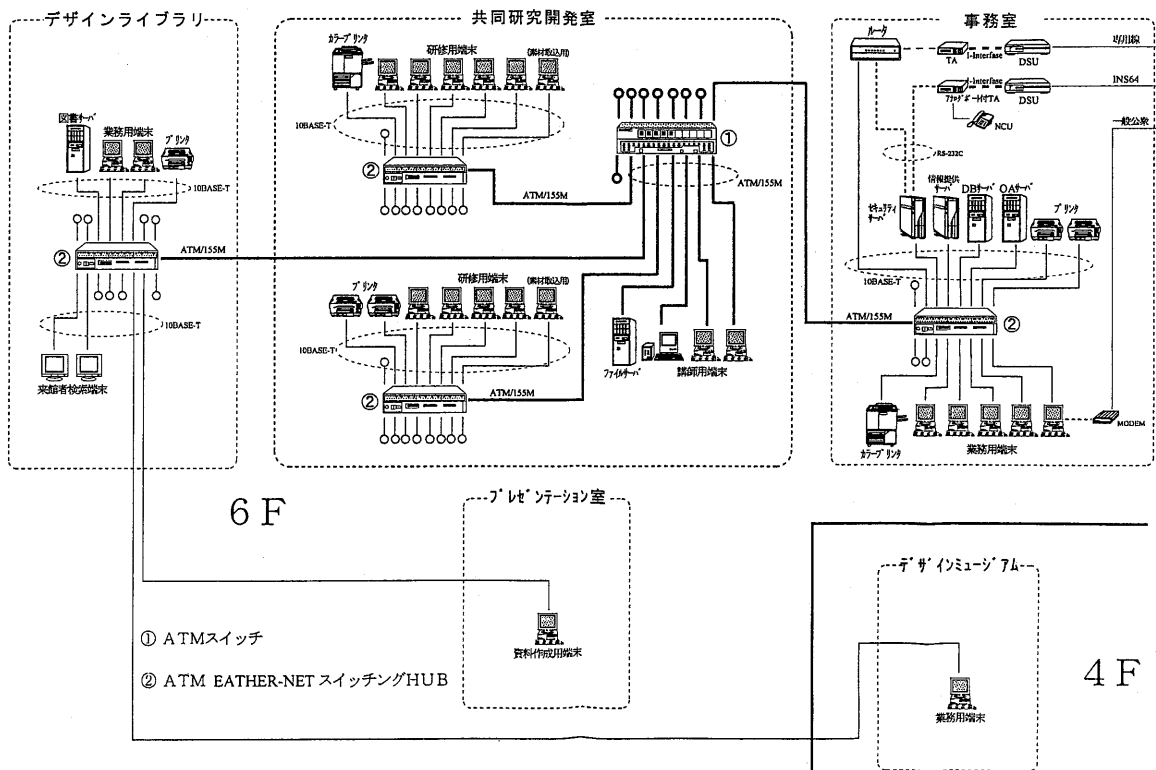
また、デザインセンターでは10室のインキュベーション用のオフィスを賃貸しておりすべてのオフィスにLANの設備が引かれている。これを用いてセンターのデータベースを



活用している企業もいる。

デザインミュージアムの展示系システムは、デザイナーに焦点をあて、ミュージアム所蔵の作品の解説を映像などを用いたマルチメディア情報により提供するものである。システムはパソコンと市販のオーサリングソフトを用いたもので実物の展示と合わせて立体的に作品の理解を助けるものとなっている。

国際デザインセンター 事業支援/管理運営システム 情報系ネットワーク構成

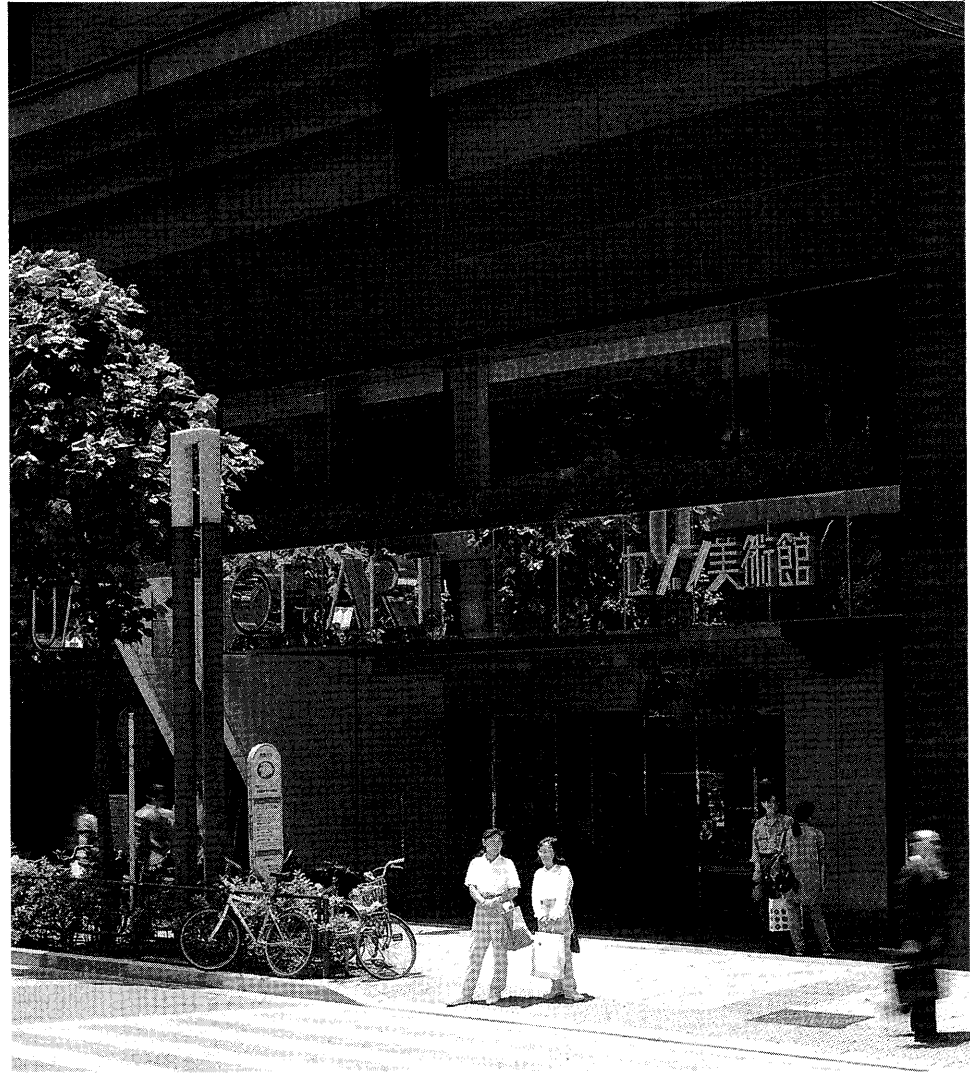


## セゾン美術館

所在地：東京都豊島区南池袋1-28-1

設置：株式会社西武百貨店池袋店

運営：株式会社西友



### ■館の概要

1975年に西武美術館として開館、1989年に現名称に変更された。収蔵品を持たない美術館として東西の著名作家の作品展、現代美術に関わる企画展示などを行っている。西武百貨店池袋店、カルチャーセンター、書店などに隣接しており、来館者の層は幅広い。公立美術館と異なり啓発といった機能は持たないが、ギャラリートークなどを通じて「一緒に考える」ということに力点をおいた活動を行っている。友の会「SMAメンバーシップ」は1,800人を有し、「スマ・インフォメーション」「アイザイ」「セゾン美術館 BIENNIALREVIEW」などの情報誌を発行している。

### ■情報システムの概要

#### 1. 展示に関する参考情報の提供システム

収蔵品を持たない美術館であることから、収蔵品管理システムなどを必要としない本館

では、ハイビジョンを用いた展示に関する参考情報の提供システムを利用し、来館者への情報提供を行っている。同システムは企画展の内容を伝えることを目的としたシステムで、企画展に先だって展示内容の予告を画像情報として写しだすもの。そのほか、ハイビジョンミュージアムのソフトを展示している。

同館では、ソフト開発をメーカー、出版社などと共同で行っており学芸員がソフト制作に関わっている。

## 2. 作品のデータベース化について

作品のデータベース化について館職員（事務局長）は次のように述べている。

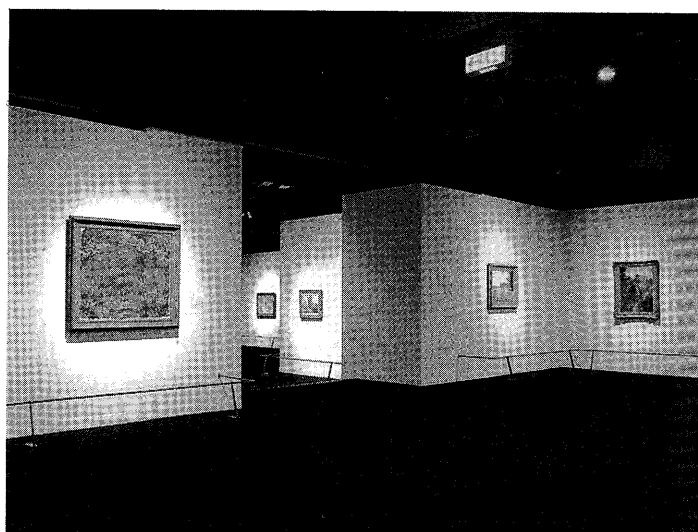
「企画展ごとに作成している図録に用いた写真（ポジ原版）をデジタル化し、データベースを構築したい意向とのことであるが、著作権の問題をクリアすることが難しくできない。また、企画展の場合、貸与者（団体）が様々なため、全員の承諾をとるのが非常に難しいという問題点がある。セゾン美術館は、公立美術館と違って啓蒙型ではなく、地域の人々に心の豊かさを提供していきたい。その際、鑑賞者にどう見せていくかが課題である。その方法として考えているのが鑑賞ガイド的なデータベース。たとえば、カンディンスキーの作品そのものは画像化できなくても、その住環境や作品制作の背景などが検索できるデータベースがつくれなかと考えている。

また、日本では映像や美術作品などのアーカイブに対して国としての取り組みが遅れているが、データベースをどのような目的で作成するのかに対する基本的な考え方が十分に議論されていない。

作品をインターネットなどを通じて提供していくことについて、「現在の日本では、著作権の問題から欧米の美術館のように、作品を画像にすることが現状では困難である。日本の美術館では今、文字情報を中心に、インターネットで情報提供しているが、本館としては情報としての美術（作品）であってもその作品（美術）を忠実に画像化をし、的確で正確な提供を行ってまいりたい」。

## 3. その他のシステム

パソコンを利用して財務処理、チケット管理、友の会関係の事務処理を行っている。



## 高松市美術館

所在地：香川県高松市紺屋町10-4

設 置：高松市

運 営：高松市教育委員会



### ■館の概要

回遊式庭園で名高い栗林公園内にあった高松市美術館の老朽化にともない、1988年に市内の中心部に新築・開館した。戦後日本の現代美術（油彩、彫刻）、20世紀以降の世界の美術（版画）および香川の美術（漆工・金工）を柱に収集している。所蔵品は約1,100点。企画展を年に6回程度行っているほか、市中心部にある立地をいかして、各種の実技講座の開設、講堂や市民ギャラリーでの催し物などを行っている。また、館内には美術図書やビデオライブラリーがあり、約2万冊の蔵書を有する。

### ■情報システムの概要

#### 1. 美術情報提供システム（展示・映像系システム）

高松市美術館の情報のみならず全国の美術館の情報を来館者や高松地域の市民に提供する美術情報センター機能を果たすことを目的に、1991年2月にNTTに委託してシステムを構築した。同システムは、第3次高松市総合計画の「芸術・文化活動の推進」のなかで「芸術・文化情報の提供」を具体化する事業の一環として位置づけられている。

システムの概要は図に示したとおり。美術愛好家に関心を寄せる公立・私立の著名美術館86館に毎年3月、年間展覧会情報の提供を依頼し、文書により回答された情報と高松市美術館の年間展覧会情報や施設案内を館の担当者がパソコンにより入力する。その情報を美術館エントランスホールおよび市役所に設置されたキャプテン端末を用いて利用者がアクセスする。機器はリースで調達し、現在は再リースの期間である。

キャプテンを用いた類似のシステムが全国の美術館に普及しておれば、電話回線によるデータ収集が可能になり、利用者は希望館の情報をリアルタイムに入手できるが、他館においては異なったシステム等に情報提供をしているため、高松市美術館だけのシステムとして手作業による情報の収集・入力を続けており、事務量がかなりの負担となっているとのことである。

今後の取り組みとしては、全国美術館情報とは独立したシステムとして、1998年度に、内部的な収蔵品管理システム（収蔵品データベース）と来館者への美術映像情報提供シス

テムを兼ねたシステムの構築を予定している。

館担当者によれば、計画されているシステムでは、ハイビジョンを用いた画像情報と貸し出し履歴などを含む収蔵品管理情報を対象とし、学芸員の管理用には全ての収蔵品の情報を蓄積、来館者への展示用には点数を絞り込んだ画像情報を蓄積する。1997年度から著作権がクリアされたものから逐次データの入力を行う。現在は学芸員6名のうち2名がかかわっているが、1997年度には全員で基本データの作成にかかることにしている。また、将来的にはインターネットなどで情報を提供していくことも考えていきたいとの意向である。

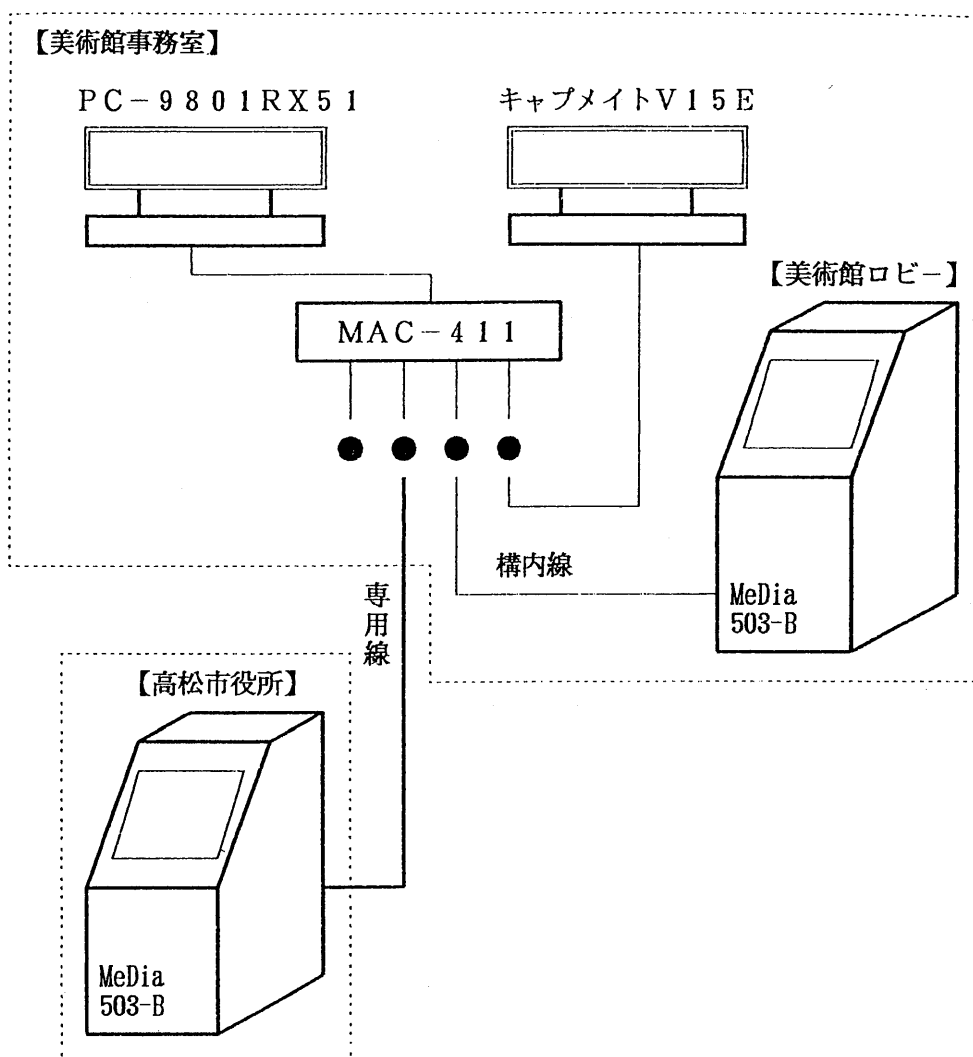
## 2. 図書検索システム

1988年8月の開館時に図書検索システムを構築し、図書室に利用者用の端末を設置した。しかし、当時のOA機器能力等では入力に手間がかかったため、約2万冊の蔵書のうち500~1,000冊分の情報しか入力しておらず、現在はほとんど利用されていない状況であるとのこと。今後の対策としては、収蔵品データベースシステムに当システムを組み入れ、来館者への閲覧サービス向上に努めるとのこと。

## 3. その他のシステム

現在約1,600人の会員を有する友の会と来館者の管理用にパソコンを利用している。また、財務処理用としては市役所と接続された全庁的な内部処理端末が導入されている。

システム概略図

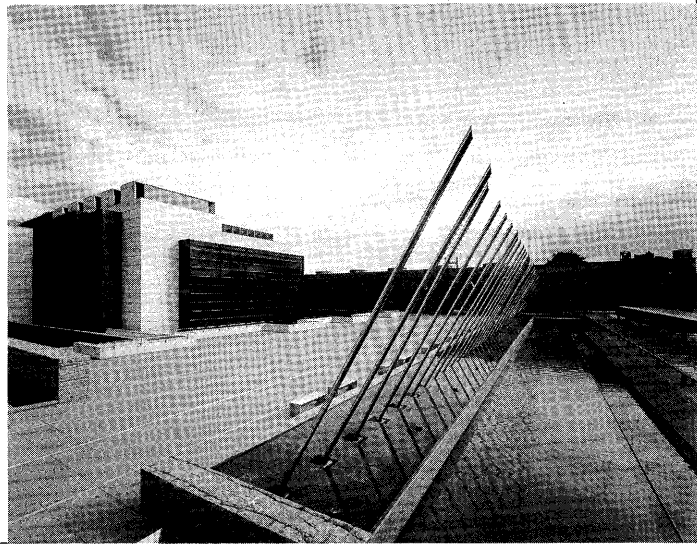


# 東京都現代美術館

所在地：東京都江東区三好4-1-1

設置：東京都

運営：財団法人東京都教育文化財団



## ■館の概要

1995年、都立木場公園の一角に開館。優れた美術作品に接する機会と創造・交流活動の場を広げ、個性豊かで自由な首都東京にふさわしい文化を創造・発展させることをめざしている。現代美術館として国内最大級のスペースを有し、美術図書室、ハイビジョンシアター、ビデオブース、画像検索システムコーナーなどからなる美術情報センターがある。美術図書室には近・現代美術に関する図書資料を中心に約70,000冊の美術関係図書、展覧会カタログ、2,000タイトルの美術関係雑誌が収められ、美術専門図書館として一般に公開されている。常設展示は、約3,600点の収蔵作品のうち約130点を展示し、年4回の展示替えを行う。企画展は年6回程度。

## ■情報システムの概要

### 1. 資料情報システム

東京都現代美術館では設立にあたり特に美術に関する情報機能が重視された。美術作品や作家に関する情報や文書、映像資料などを多角的に収集しコンピュータやAV機器などにより市民や研究者に提供することを目的に情報システムが構築された。

システムは、美術館職員向けのシステムと一般来館者検索システムからなり、美術作品情報、作家情報、図書資料情報、展覧会カタログ情報、逐次刊行物情報などを蓄積・提供している。システム構成は図に示したとおり、ホストコンピュータを中心としたネットワーク型のシステム。美術情報についてはホストコンピュータのハードディスクに作品の情報をフルカラーで蓄積し、館内のパソコンで検索・表示させる。職員向けのシステムと来館者用システムは同一データベースを用いているが、アクセスの資格を設定することで扱えるデータの範囲を分けている。

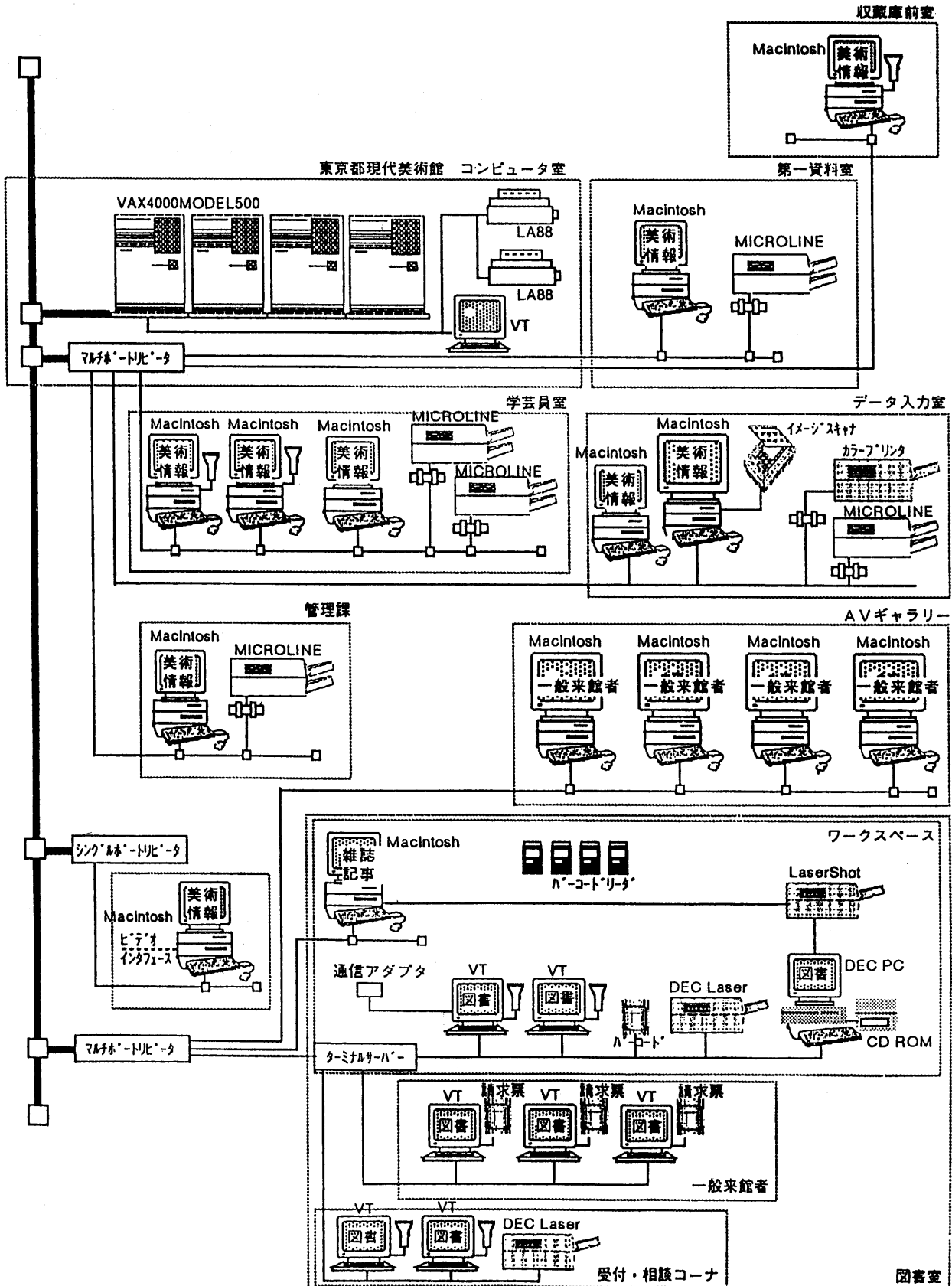
データベースに収録している画像の点数は約4,200点、作品文字情報は約9,000点。画像データ化するための著作権のクリアリングについては、著作権者に対して美術館内での利用に限るという条件で通知を送付した。そのため、館が提供しているインターネットのホームページでは画像情報を提供していない。

システムの開発にあたって基本設計以後は学芸員の声も聞きながら行ったが「十分に反映できたかどうかは疑問、システムの基本設計から発注者がイニシアチブをとれるかが課題」(館職員)。館内ネットワークは容量の大きなものを用いているが、検索から表示されるまでの速度が遅く、利用者にストレスがかかることは否めない。最終画面までのアクセス数が年間70,000回程度の利用となっている。システムの運営費としてはリース料を中心に年間1億円程度とのこと。

### 2. その他のシステム

都の財務システムの端末、パソコンによるチケット管理システムのほか、東京都の広報・施設案内システム「とみんず」が設置されている。

システム構成

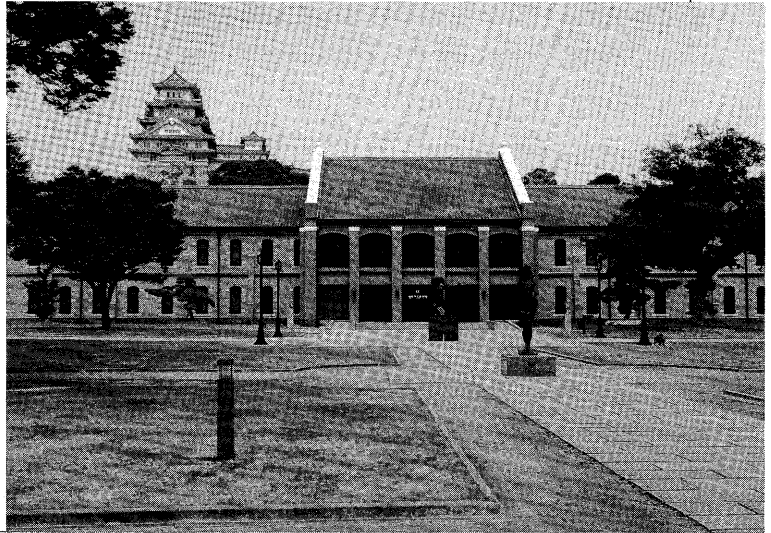


## 姫路市立美術館

所在地：兵庫県姫路市本町68-25

設置：姫路市

運営：姫路市教育委員会



### ■館の概要

姫路城を囲む姫山公園の一角、特別施設地内にある。建物は1905年（明治38年）に旧陸軍の軍用倉庫として建てられた赤煉瓦造りの建物を改装したもの。開館は1983年（昭和58年）。

松岡映丘、和田三造など郷土出身の作家を中心に、近代絵画、刀剣、陶芸などを収集。最近ではマグリットなどのベルギー美術のコレクションも特徴となっている。常設展、企画展ともに年間6回程度を開催。ほかに、屋外や会場場でジャズや室内楽のコンサートを行っており、美術館を楽しんでもらうことに力点を置いている。

また、友の会会員が約1,000名おり、会を通じてボランティアを組織、約180名のボランティアがいる。企画、事務補助、編集、研修の各班に分かれて自主的に活発な運営を行っている。

### ■情報システムの概要

#### 1. 映像系・展示系システム

1994年2月に、姫路市が通産省の「電源地域情報基礎整備モデル事業」の指定を受けたことを機に構築された。姫路市教育委員会の一組織である「城郭研究室」（城郭公園内に立地）と姫路市立美術館をISDN回線で結び、城郭研究室で入力した姫路城関連の情報を美術館に設置した機器で見ることを可能にしたシステム。同美術館は、国宝の姫路城に隣接しており、このシステムによって美術館の来館者を姫路城に誘導したり、姫路城についての情報を得られるといった利便性の向上に結びついたとのことである。

システム構成は図に示したとおりである。城郭研究室のサーバーに蓄積した情報と同美術館に設置したレーザーディスクプレイヤーからの映像をそれぞれのディスプレイで表示する。美術館独自の画像情報をスキャナーで入力してサーバーに蓄積し、それぞれのクライアントで検索・表示することも可能である。

しかし、システム構築の初期費用については国から一定の補助があったものの、構築後の維持管理費は市の負担であり、美術館の情報の入力はほとんど行っていない。こうした維持費の負担と費用対効果の点から、教育委員会は、このシステムは一定の成果をおさめ使命を終えたものとして1997年3月に廃止する方針を打ち出している。

「システムを構築した当時、美術館内に収蔵品管理や展示・映像系システムの構想はあったが、システム構築にあたってモデル事業であることが前面に打ち出され、学芸員の意見が十分反映されていない。そのために館として十分に活用できていない」と館職員は指摘している。



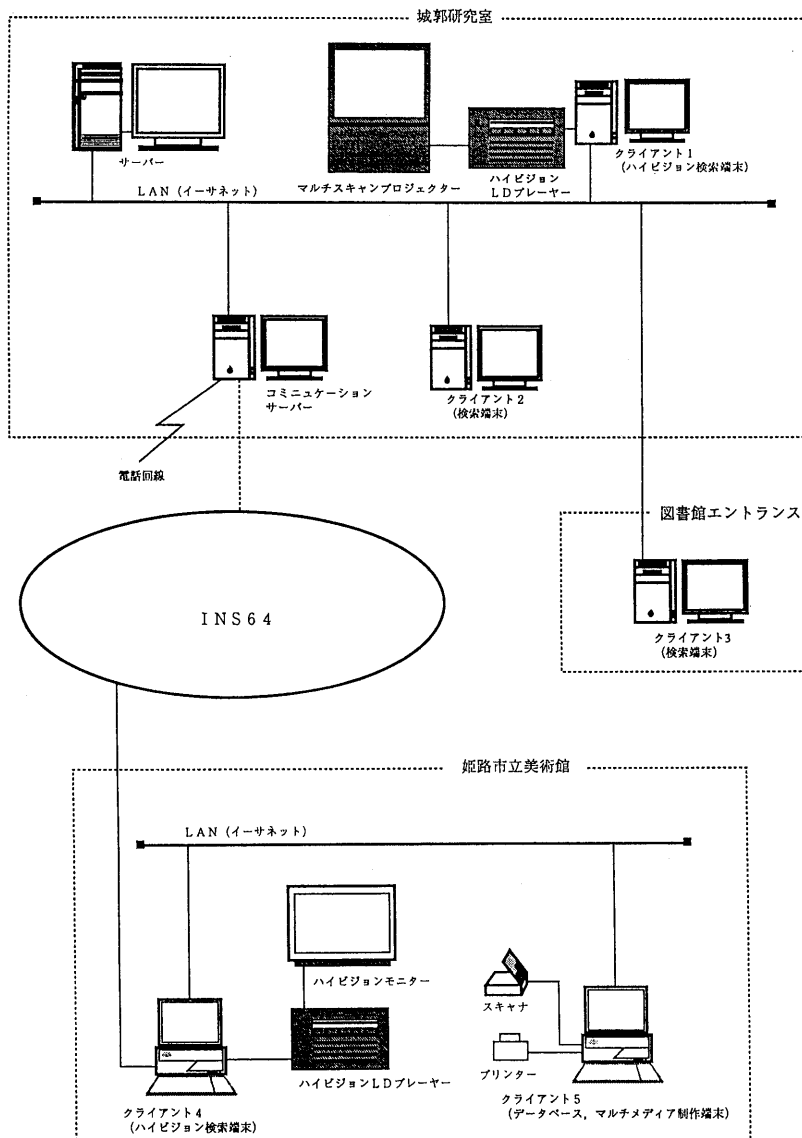
現在、収蔵品などの情報はカードで整理しており、情報機器によるシステム化は行っていないが、コレクションもしいだいに増えているので収蔵品管理システムやそれと連携した展示・提供系システムを検討したい意向はあるが、財政状況や著作権の問題から具体的な計画は未定とのことである。

一方で、市民の有志が美術館の広報に協力した形でインターネットを通じて企画展などの情報を提供している。まったくのボランティアな協力であるが、著作権や情報への責任負担の問題から、一般的な施設案内以外のたとえば企画展などの情報については開催期間中だけ流すことに限定して認めている。

## 2. その他のシステム

館で利用しているシステムはこのほか、市役所の情報管理担当課のコンピューターと接続した形で利用している財務会計処理のシステム、市役所との間で訃報などのお知らせ文書のやりとりをパソコン通信で行っているシステムがあるがいずれも市のシステムのなかに組み込まれているものである。

システム全体構成図

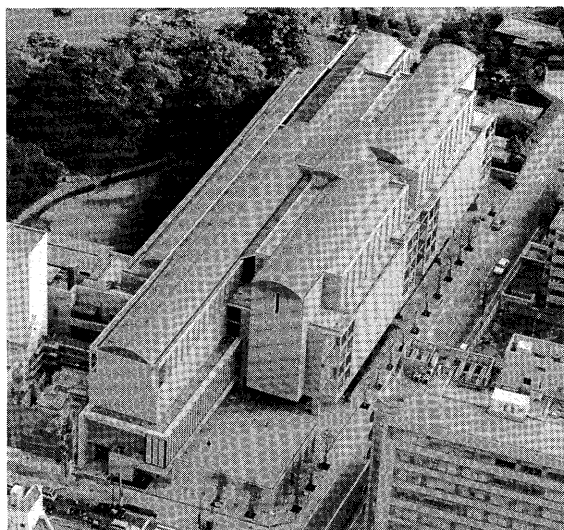


# 広島県立美術館

所在地：広島県広島市中区上鞆町2-22

設置：広島県

運営：財団法人広島県教育事業団



## ■館の概要

1968年に開館した広島県立美術館を全面的に建て替え、1996年に開館した。広島市の中心部に位置し、縮景園に隣接している。収蔵品は、広島県ゆかりの作家、日本・アジアの工芸作品、1920年から30年代の美術作品を柱とする約3,400点。平山郁夫、ダリ、トルクメニスタンの工芸品などが中心。常設展示のほか、企画展示、美術図書室、講堂での催し等をとおして市民が美術にふれる機会を提供している。また、作品発表の場としてのギャラリーを設け、創作活動を支援している。

## ■情報システムの概要

### 1. 収蔵品管理・展示システム

約3,400点の収蔵品を管理する管理系システムであるとともに、来館者に収蔵品をハイビジョン画像で提供する展示系システム。

システム構成は図に示したとおり。収蔵品のデータおよび画像データを蓄積したサーバー、学芸員用機器、館内の図書室に設置した展示用機器を館内ネットワークで接続している。ただし、画像データは更新頻度が少ないため、個別の機器のハードディスクにも格納し、通常はこちらで情報提供を行っている。テキストデータは学芸員用の機器から入力、サーバーに蓄積している。

収蔵品3,400点のうち2,500点ほどの画像データが蓄積されている。画像データは開館に先だって専門業者に入力を委託し、テキストデータは収蔵品台帳や作家台帳をもとにすべて学芸員が作成し、入力を外部委託した。継続的なデータ入力は学芸員が行う。

画像データは管理用にはサムネールを用いているが、「展示企画を練る際に参考になる」(館職員)。

来館者は展示ブースに置かれた機器で時代や分野などにそって検索し、特定作品の静止画やデータを見ることができ、画面デザインが利用者に不評なため、現在作り替え作業中とのことである。

著作権については、国内の作家は個々に、海外の作家は著作権協会を通じてすべて了解

をとったうえでデータ入力を行っている。

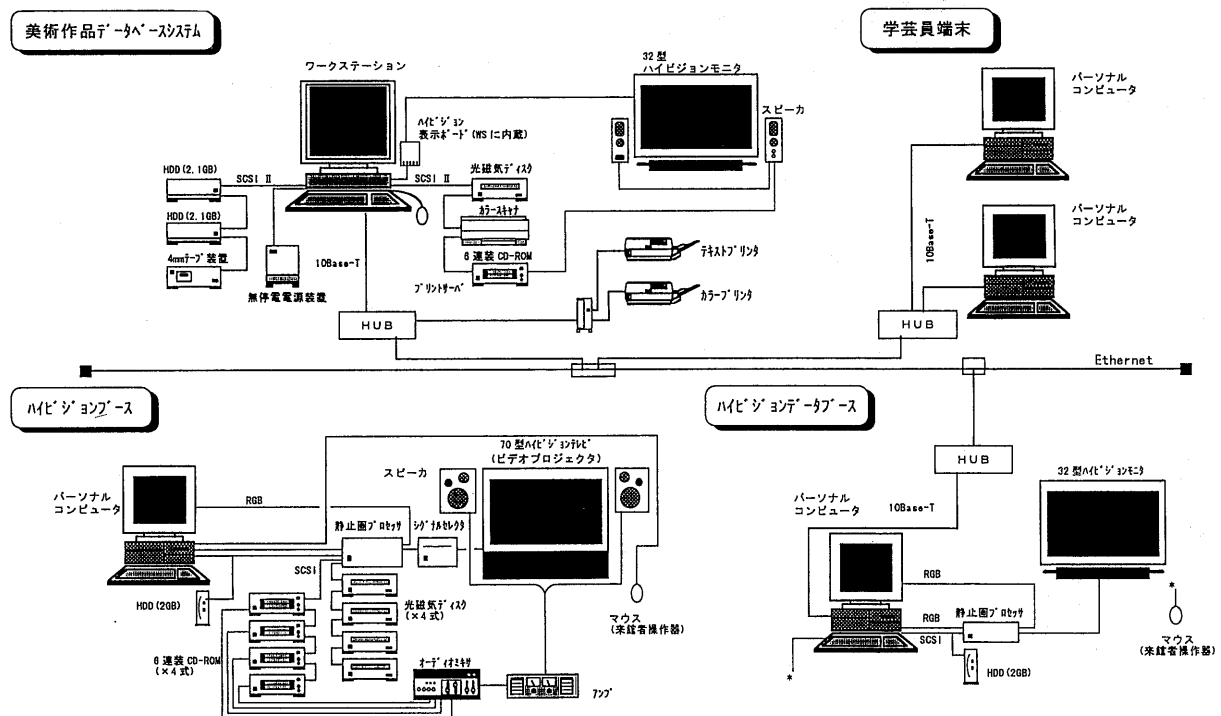
システムの構築にあたっては、館の設計を行った設計会社の協力を得ながら学芸員が仕様を検討し、機種・ソフトを決めず、機能面について詳細に示した仕様書を作成したうえで入札を行ったため「費用対効果に優れたシステムが構築できた」（館職員）。

収蔵品データベースには旧所有者、購入金額などの部外秘データが入っているため、現在は非公開であるが公開のガイドラインを検討しているとのこと。研究者などに限定して利用を許可することもあるが、開館後間もないこともあり、実績はない。最近の美術館における収蔵品データベースや共通データベースの動きについて館の担当者は、ハードウェアやOSの違いはたとえばHTMLやSGMLなどの文書の標準化により解消できるかもしれないが、館の特性が異なるためデータベース化が進むかは疑問である、と述べている。

## 2. その他のシステム

講堂にハイビジョン機器が置かれている。また、県の財務処理システムの端末が設置されている。

システム系統図概略

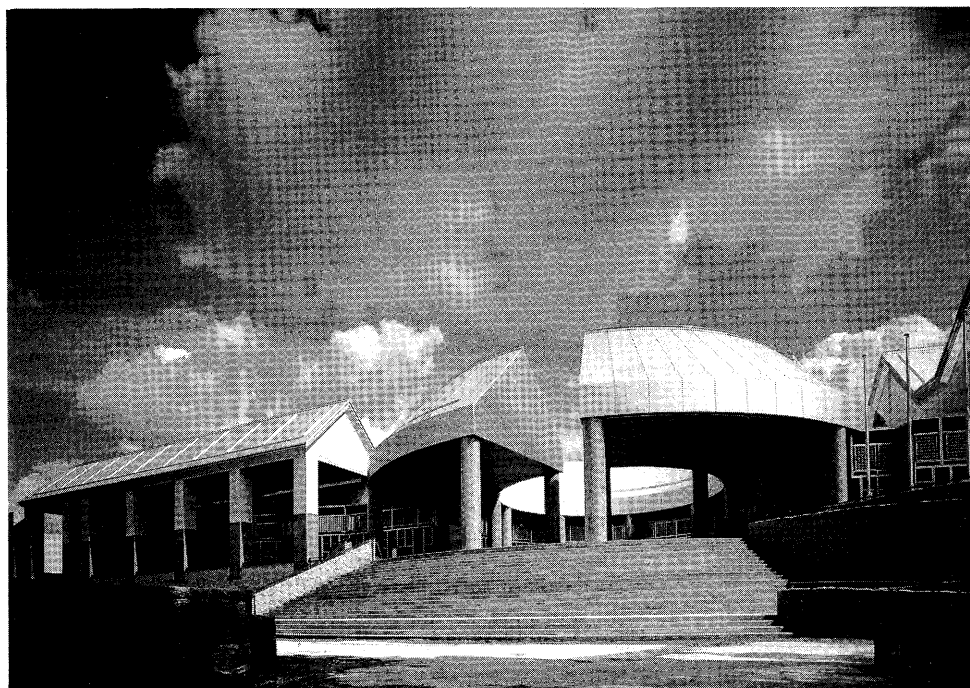


## 広島市現代美術館

所在地：広島県広島市南区比治山公園1-1

設置：広島市

運営：財団法人広島市文化振興事業団



### ■館の概要

市制施行100周年・広島城築城400年を記念し、また、被爆都市広島の戦後を現代美術を通して問い続けることを意図して1989年に開館した。公立の現代美術館としては先駆けとなった美術館。作品の収集方針としては、第二次世界大戦以降の現代美術の流れを示すのに重要な作品、ヒロシマと現代美術の関連を示す優れた作品、将来性ある若手作家の優れた作品、の3点を掲げて国内外の作品の収集に努めているとしている。年3回の常設展示替え、年に6回程度の特別展を行っている。また講演会、講座、パフォーマンス、コンサートなどの教育普及活動にも力を入れている。収蔵品は608点。

### ■情報システムの概要

#### 1. 収蔵品管理システム

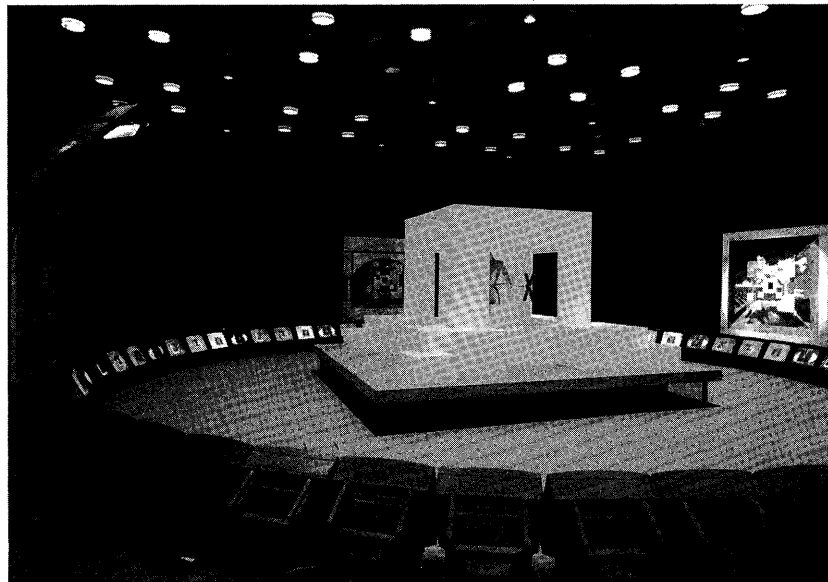
システムとしては、既成のシステムをカスタマイズして構築した。市販のパソコンとリレーショナルデータベースソフトを利用している。コレクション608点のうち半分が入力されている。データは、画像、タイトル、作者、技法、数値的データなど。貸し出しや修復履歴は、収蔵品点数が少なく、紙による管理で十分なので入力していない。もともと開館当初に購入する作品の候補を管理するものとして構築したため、収蔵品の管理は付随的であり、学芸員の利用は多くない。

#### 2. 施設案内、催し物案内

広島市文化振興事業団が市内にあるアステールプラザにサーバーを置いて管理しているものと、館が独自で行っているものの2種類がある。

事業団が行っているシステムはいわゆるキャプテンシステム。

館独自のものは、ワークステーションを利用したもので、画像情報とその作品の解説などを表示するもの。館内に展示用の機器が3台設置され、受付に設置された機器にはプリンタも置かれている。入力用と展示用の機器はネットワークで結ばれている。10年前のシステムであることもあり、画像が表示されるまでに1分程度かかるためか利用者は少ない。更新時期が迫っているので新しいシステムを検討したが予算獲得ができなかった。担当者は「バーチャルミュージアム的なシステムの提案もあるが、美術館でこの種のシステムが必要かどうか疑問」と述べている。



■ミュージアムスタジオ

---

美術館系文化施設の  
情報システムに関する調査

調査・発行：財団法人地域創造

〒107 東京都港区赤坂6-1-20

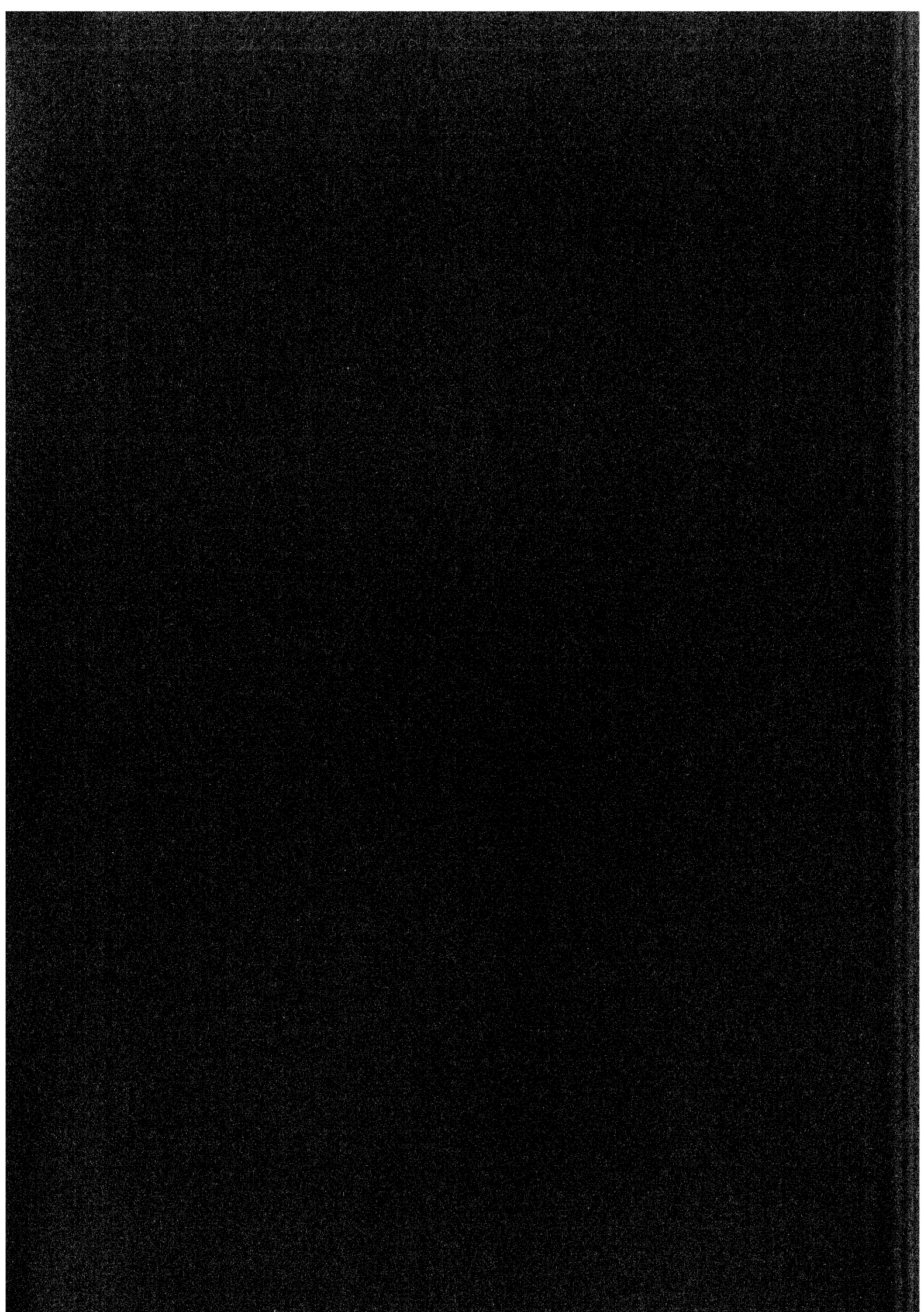
国際新赤坂ビル西館13階

電話 03-5573-4050

FAX 03-5573-4060

発行日：1997年3月

---



この調査研究はジャンボ宝くじの売上金から助成を受けて実施したものです。